



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●トランプ関税と歴史的教訓

トランプ大統領は世界の国にたいして関税をかけようとしているが、今から95年前の1930年、フーヴァー政権下で出された世界恐慌対策で、各国からの輸入品に対し高関税かけ、国内産業を保護しようとした。その結果、各国のアメリカ向け輸出が減少し、結果的に世界恐慌を更に悪化させた。そして、世界はブロック経済に陥り、それを打破しようとした日・独・伊により第2次世界大戦へと突き進んでいった。

米国の95年前の関税法とはいかなるものか？

フーヴァー大統領は第一次世界大戦後から明らかになっていた農産物の下落を止めるため、外国からの農作物輸入を制限する高関税政策を検討していた。1929年10月に世界恐慌が始まると、議会内にも保護貿易主義が台頭し、上院のスムート議員と下院のホーリー議員が連名で農産物のみならず工業製品にも高関税を課す法案を提出した。その法案が議会を通過するとただちに大統領は署名した。



このような保護貿易主義は世界経済全体から見ればマイナスであり、恐慌対策としては逆効果であると主張する1000名以上の経済学者が大統領に署名しないよう警告したが、フーヴァーはそれを無視して署名し、1930年6月17日に同法は成立した。これによって3300品目のうち890品目の関税が引き上げられ、アメリカの輸入関税は平均33%から40%となった。オランダ、ベルギー、フランス、スペインおよびイギリスは直ちに報復的関税措置を発表した。

結果としてアメリカへの輸出の門戸を閉ざされたヨーロッパ経済の危機が醸成され、ドイツの銀行制度の崩壊となった。一面で31年春にはアメリカの生産と雇用は向上の兆しを見せたので、フーヴァーは保護主義が正しかったと主張し、アメリカを恐

慌に陥れたのは軍事支出を増大させて財政均衡を失ったヨーロッパ各国の政策が原因であると後に述べている。1932年の大統領選挙ではフランクリン＝ローズヴェルトはフーヴァーの高関税政策を厳しく批判し、選挙戦で勝利することとなった。

ローズヴェルト政権での経済ナショナリズムの修正

次期大統領F＝ローズヴェルトのもとでニューディール政策が始まると、国務長官となったコーデル＝ハルの努力により、1934年6月に互惠通商協定法が成立して、経済ナショナリズムを修正し、多角的、互恵的な貿易関係を復活させた。1936年にはイギリス・フランスとの三国通貨協定、38年には米英通商協定を制定し、続いて39カ国との協定を締結した。1939年にはその流れで中立法を改正し、イギリスに対する財政的・軍事的支援を決めた。共和党はこの時点でも高関税政策を標榜したため、輸出不振に悩む産業界の支持を失い、ローズヴェルトの再選を許すこととなった。

第二次世界大戦後の自由貿易体制

アメリカが1930年にスムート＝ホーリー法による高関税政策＝保護貿易政策に転じたことは、世界大戦前に始まり、戦後に広がっていった自由貿易による国際経済の成長を終わらせ、世界恐慌を沈静化させるどころか、かえって悪化させ、世界経済のブロック経済化への端緒となった。それが第二次世界大戦に向かう要因の一つとなったことを反省し、第二次世界大戦中の 後に、連合国のリーダーシップによって1944年7月ブレトン＝ウッズ会議が開催され、自由貿易の原則や国際通貨基金(IMF)の設立による経済危機への備えなどのブレトン＝ウッズ体制が築かれた。

1947年10月には、関税と貿易に関する一般協定(GATT)が成立した。

このような経緯をたどり、世界の経済体制が構築されていることを歴史から学び、国際経済を運営してほしいものである。

●「1 週間以内に国防総省を戦争省に！」



トランプ氏が改称を示唆
…軍事力への“陶醉発言”
に波紋、ドナルド・トランプ
米大統領は国防総省の名称
を「戦争省」に戻す可能

性に言及した。

米政治専門誌『ポリティコ』によると、トランプ大統領は 25 日(現地時間)、李在明(イ・ジェミョン)大統領との首脳会談で「おそらく 1 週間以内に、国防総省を以前のような攻撃的な名称に戻すつもりだ」と発言した。さらに「第 1 次、第 2 次世界大戦で勝利した当時、国防総省は戦争省と呼ばれていた。それが本質だと思う」と述べ、「皆が戦争省時代の勝利の歴史を好んでいたのに、国防総省に変えてしまった」と付け加えた。

米国の戦争省は 1789 年から 1947 年まで存在した。当時、陸軍と空軍はその管轄下にあり、海軍は「海軍省」として独立していた。1947 年、ハリー・トルーマン大統領が戦争省を廃止し、陸軍と空軍を分離すると同時に、陸・海・空三軍を統合的に管理する内閣レベルの新たな機関として国防総省を設置した。

これまでトランプ大統領とピート・ヘグセス国防長官は、「国防総省」という名称に対する不満を公然と表明してきた。6 月の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議では、トランプ大統領がヘグセス長官を「戦争長官」と呼んだこともある。ヘグセス氏も 3 月、自身の SNS「X(旧 Twitter)」で「国防総省と戦争省、どちらの名称が良いか」と問いかけ、多くのフォロワーが「戦争省」を支持した。

ただし、国防総省は法律に基づき設置された機関であるため、正式に名称を変更するには議会の承認が必要となる可能性が高い。『ポリティコ』は「トランプ大統領の名称変更の動きは象徴的だ」と指摘し、「国際紛争解決での役割を強調し、米国の軍事力を対外的に示そうとする意図がうかがえる」と分析した。

国防省の名前を変えるだけで、戦力が増強されるわけではない。もっと本質的な議論を行うべきである。

●ウクライナ上空、ドローン対ドローンの戦い激化 …迎撃用無人機「1日1000機」の製造目標に

ロシアによるウクライナ侵略開始から3年半を迎える中、双方が重視するのが無人機(ドローン)の利用だ。ロシアが多数の無人機を使った攻撃を仕掛ける一方、ウクライナは迎撃用無人機の開発・増産を進める。技術革新もめざましく、ウクライナの上空では連日、無人機同士の戦いが繰り広げられている。

ロシアは攻撃用に大量投入

地上の発射装置から打ち上げられた白い機体はぐんぐん加速して高度を上げ、空に吸い込まれていく。搭載されたカメラが、肉眼では見えないほど遠く離れた標的の無人機を捉えると、みるみるうちに標的に接近し、体当たりしたところで映像が途絶えた。

ウクライナ企業「ピラニア・テク」が開発した迎撃用無人機の実験映像だ。昨年夏から製造を本格化させ、現在は実戦で試験的に使用する段階に入っている。最高速度



度は時速300キロ・メートル以上、最高到達高度6000メートルで、「シャヘド型」と呼ばれる攻撃用無人機などを迎撃するために開発された。カメラの映像から人工知能(AI)が捕捉した標的に自動で接近し、標的を破壊するかどうかの判断は地上の操縦者が行う。

価格は1機5000～7000ドル(約70万～100万円)。米国製の地対空ミサイルシステム「パトリオット」の迎撃ミサイル1発分(推定約400万ドル)と比べ格段の安さだ。ピラニア・テク幹部のアナトリ・ハラプチンスキーさん(46)は「ロシアは毎晩何百機という無人機を飛ばしており、我々は安価な解決策を見つける必要がある。地上発射型の迎撃用無人機は現時点で最も効果的で安価な手段だ」と話す。

いずれにしても、早期に戦争終結の話し合いを進める必要がある。

●トランプ氏の対露経済制裁は有効か？

トランプ氏は今月 14 日、ロシアが 50 日以内に停戦に応じない場合は経済制裁を科すと発表した。ロシアの石油を輸入する国々を念頭に、貿易相手国にも税率 100%の「2 次関税」を課す考えを示した。



トランプ米大統領は 28 日、ウクライナに侵攻するロシアに対する経済制裁に関して、前倒しで実施する意向を示し、制裁の新たな発動期限について「10～12 日以内」と表明した。制裁対象国にはロシア原油の最大輸入国の中国も含むと述べた。

ロシアから石油を輸入しているインドに対しては 50%の関税を発動した。

ロシアが停戦に応じない場合のロシアに対する米国の直接的制裁は？